

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社シダー

福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移 7

3 役員の状況 7

第5 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,666,108	5,921,534
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△456	42,997
四半期純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△1,602	16,035
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—
資本金(千円)	432,280	432,280
発行済株式総数(株)	5,738,000	5,738,000
純資産額(千円)	864,251	865,853
総資産額(千円)	6,404,121	5,286,954
1株当たり純資産額(円)	150.62	150.90
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	△0.28	2.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—
自己資本比率(%)	13.5	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,210	50,963
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△976,151	△489,890
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	991,219	340,651
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	401,229	328,950
従業員数(人)	583	534

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	583	（669）
---------	-----	-------

- （注）1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を（ ）外数で記載してあります。
2 従業員数が前期末に比べ49名増加し、臨時雇用者数は39名増加しておりますが、これは主に有料老人ホームの事業拡大によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	717,769	—
施設サービス事業 (千円)	773,771	—
在宅サービス事業 (千円)	174,567	—
合計 (千円)	1,666,108	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題の実体経済への影響が懸念され、原油価格や原材料価格の急激な高騰等により、企業収益や設備投資に翳りが見られるなど、景気の先行きに不透明感が強まる状況になりました。

介護サービス業界では、介護報酬の不正請求事件や介護事業者の不適切な運営等を防止する観点から、介護サービスの質の向上やコンプライアンスに対する管理体制の強化が求められました。また、都市部において介護職員の人材不足も問題化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで利益率の改善を図る一方、社員の定着率を向上させるための施策を実施してまいりました。また、当第1四半期会計期間では、新規に有料老人ホームを2施設開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,666,108千円となり、営業利益は7,261千円、経常損失は456千円、四半期純損失は1,602千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ72,278千円増加し401,229千円となりました。また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、57,210千円となりました。その主な内訳は、収入要因として、未払賞与の増加169,439千円、仕入債務の増加15,546千円、減価償却費50,149千円、支出要因として、売上債権の増加額69,193千円、賞与引当金の減少74,177千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、976,151千円となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1,070,097千円と敷金及び保証金の差入による支出65,368千円、預り保証金の返還による支出13,811千円、収入要因として、敷金及び保証金の回収による収入155,868千円、預り保証金の受入による収入22,118千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、991,219千円となりました。その主な増加要因は、長期借入金の増加1,100,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、新規に取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	取得時期	備考
ラ・ナシカくにとみ (岡山県岡山市)	有料老人ホーム 土地・建物	513,233	借入金	平成20年4月	賃借設備の購入
ラ・ナシカくらしき (岡山県倉敷市)	有料老人ホーム 土地・建物	467,694	借入金	平成20年4月	賃借設備の購入
ラ・ナシカおとがな (福岡県大野城市)	有料老人ホーム 土地・建物	209,888	借入金	平成20年5月	
ラ・ナシカあらこがわ (愛知県名古屋市)	有料老人ホーム 建物(賃借)	注1 58,200	借入金	平成20年5月	

(注) 1. 「ラ・ナシカあらこがわ」の投資額には、敷金及び保証金・建設協力金を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,738,000	5,738,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日	—	5,738,000	—	432,280	—	308,030

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,737,900	57,379	—
単元未満株式	普通株式 100	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	5,738,000	—	—
総株主の議決権	—	57,379	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	249	255	270
最低（円）	226	224	230

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,229	328,950
売掛金	1,137,635	1,068,441
前払費用	62,888	59,229
繰延税金資産	99,547	91,080
その他	1,697	738
貸倒引当金	△6,962	△6,140
流動資産合計	1,696,036	1,542,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,998,004	※2 1,133,691
土地	※2 1,288,356	※2 1,027,417
その他（純額）	147,335	250,860
有形固定資産合計	※1 3,433,697	※1 2,411,970
無形固定資産	21,779	17,994
投資その他の資産		
投資有価証券	93,801	93,801
長期前払費用	93,962	101,387
敷金及び保証金	879,205	966,628
繰延税金資産	143,088	150,601
その他	42,548	2,270
投資その他の資産合計	1,252,607	1,314,689
固定資産合計	4,708,084	3,744,654
資産合計	6,404,121	5,286,954

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,162	103,615
短期借入金	1,300,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	573,288	513,284
未払金	70,440	48,160
未払費用	283,828	113,914
未払法人税等	6,389	18,976
賞与引当金	32,684	106,861
その他	21,229	27,504
流動負債合計	2,407,021	2,202,316
固定負債		
長期借入金	2,849,795	1,948,539
退職給付引当金	125,382	121,182
長期預り保証金	157,670	149,063
固定負債合計	3,132,847	2,218,784
負債合計	5,539,869	4,421,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	123,941	125,543
株主資本合計	864,251	865,853
純資産合計	864,251	865,853
負債純資産合計	6,404,121	5,286,954

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,666,108
売上原価	1,549,831
売上総利益	116,276
販売費及び一般管理費	※3 109,015
営業利益	7,261
営業外収益	
受取利息	1,510
雑収入	3,995
営業外収益合計	5,505
営業外費用	
支払利息	11,141
雑損失	2,082
営業外費用合計	13,224
経常損失(△)	△456
税引前四半期純損失(△)	△456
法人税、住民税及び事業税	2,100
法人税等調整額	△954
法人税等合計	1,145
四半期純損失(△)	△1,602

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△456
減価償却費	50,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,200
受取利息及び受取配当金	△1,510
支払利息	11,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,546
未払賞与の増減額 (△は減少)	169,439
その他	△29,396
小計	76,564
利息の支払額	△11,497
法人税等の支払額	△7,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,070,097
無形固定資産の取得による支出	△4,861
差入保証金の差入による支出	△44,612
差入保証金の回収による収入	92,252
敷金の差入による支出	△20,756
敷金の回収による収入	63,616
預り保証金の返還による支出	△13,811
預り保証金の受入による収入	22,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△270,000
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△138,740
配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,278
現金及び現金同等物の期首残高	328,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,229

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産については、 事業年度に係る減価償却費の額を期間按分 して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)															
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、673,927千円です。</p> <p>※2 (担保資産) 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,923,201千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,058,095千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,288,356千円 (帳簿価額)</td> <td></td> <td>土地</td> <td>1,027,417千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,211,558千円 (帳簿価額)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,085,513千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,923,201千円 (帳簿価額)		建物	1,058,095千円 (帳簿価額)	土地	1,288,356千円 (帳簿価額)		土地	1,027,417千円 (帳簿価額)	計	3,211,558千円 (帳簿価額)		計	2,085,513千円 (帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、641,587千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p>
建物	1,923,201千円 (帳簿価額)		建物	1,058,095千円 (帳簿価額)												
土地	1,288,356千円 (帳簿価額)		土地	1,027,417千円 (帳簿価額)												
計	3,211,558千円 (帳簿価額)		計	2,085,513千円 (帳簿価額)												

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%;">11,490 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,966 千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>19,262 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	11,490 千円	給料手当	24,966 千円	租税公課	19,262 千円
役員報酬	11,490 千円					
給料手当	24,966 千円					
租税公課	19,262 千円					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,738千株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.62 円	1株当たり純資産額	150.90 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.28 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	△1,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△1,602
期中平均株式数(千株)	5,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社シダー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。